

【計算書類】

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	641,371,193	流動負債	305,378,250
現金及び預金	483,562	営業未払金	197,443,689
受取手形	7,892,500	未払金	44,984,123
売掛金	344,972,019	未払費用	30,936,264
仕掛品	2,245,287	未払法人税等	8,859,800
貯蔵品	179,099	前受金	1,122,000
前払費用	6,511,134	預り金	3,625,374
預け金	279,059,683	賞与引当金	18,407,000
未収金	27,909		
		負債合計	305,378,250
固定資産	113,988,767	(純資産の部)	
有形固定資産	10,485,780	株主資本	449,981,710
建物附属設備	10,833,191	資本金	10,000,000
建物附属設備減価却累計額	△5,767,924	利益剰余金	439,981,710
器具備品	18,531,007	その他利益剰余金	439,981,710
器具備品減価償却累計額	△13,110,494	繰越利益剰余金	439,981,710
無形固定資産	60,521,434		
ソフトウェア	56,684,295		
無形建設仮勘定	3,837,139		
投資その他の資産	42,981,553		
敷金	27,480,725		
繰延税金資産	15,500,828		
		純資産合計	449,981,710
資産合計	755,359,960	負債・純資産合計	755,359,960

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- ・商品、貯蔵品、仕掛品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間5年により償却）

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 200株